

# 経済動向調査レポート

令和3年 第4四半期

(調査対象：令和3年10月～12月)

福崎町商工会

令和4年2月

## 【目次】

I. 経済動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	7
3. 地域の概況	8
III. 景況調査	14
1. 景況調査について	14
2. 概況（全業種）	15
3. 業種ごとの集計	17
①製造業（有効調査数：162件）	17
②卸売業（有効調査数：45件）	18
③小売業（有効調査数：59件）	19
④サービス業（有効調査数：65件）	20
⑤建設業（有効調査数：78件）	21
⑥不動産業（有効調査数：30件）	22

### ○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

### ○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

## I. 経済動向のポイント

### 【1】兵庫県の経済・雇用情勢

#### ① 厳しさが和らいでおり、全体としては持ち直しの動きとなっている。

景況等と需要は持ち直しの動きが継続しており、倒産件数も前年を下回った。一方、生産は横ばいとなっており、有効求人倍率が前月を下回り、賃金も弱い動きとなっている。

#### ② 県内の主要業種は、電気機械器具製造業と電子部品製造業で需要が回復している。

自動車、電子機器（パソコン、スマートフォン等）向けの半導体需要が旺盛で、景況感が良い。一方、化学工業では原材料や物流費の高騰で、景況感はやさほど良くない。

#### ③ 各県民局・県民センターを代表する業種には、回復基調の業種が多い。

福崎町を管轄する中播磨県民センターでは、鉄鋼業では産業機械・建設機械向けの需要が堅調で、道路旅客運送業ではコロナ前（2019年）の80%程度まで回復している。

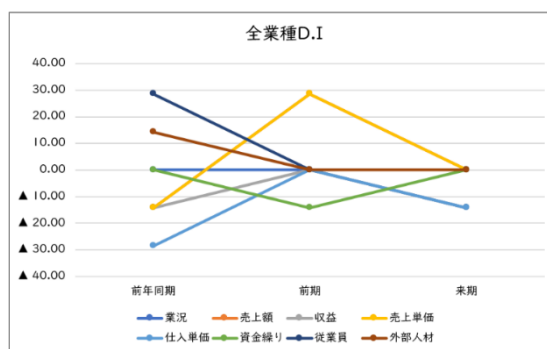
### 【2】景況調査

#### ① D.I（ディフュージョン・インデックス）による分析。

D.Iとは景況の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示しており、地域別・業種別の分析指標としている。

#### ② 2021年10～12月は前期（7～9月）と比較して、上昇傾向にある。

前期と比較した業況D.Iは0%となり、前年同期と比べても依然変わらない。また、資金繰り・従業員・外部人材に関するD.Iは前年同期と比較すると下降となるが、一方で収益に関するD.Iは上昇した。しかし、来期見通しでは厳しい状況になると予想している。



#### ③ 主要6業種では、全ての業種において前期と比較して、概ね改善傾向にある。

但陽信用金庫の取引先全地域の6業種（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）の調査では、2021年10月～12月期の全地域における業況D.I実績では、全ての業種において、前期と比較して概ね改善傾向にある。但し、2022年1月～3月期予想では低下の予想となっている業種が多い。

### 【3】中小企業診断士からのコメント

2021年の12月までは改善傾向が継続した業種と地域が比較的多かったにも拘らず、2022年1月から新型コロナウイルスが再拡大した影響が、徐々に表面化している。

引き続き、中小企業への支援策を有効活用して頂きながら、事業の持続的な発展や事業の再構築にも取り組んで頂きたい。

（令和4年1月28日 中小企業診断士 荒木慎吾氏）

## II 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和4年1月5日）から引用）

### 1. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、厳しさが和らいでおり、全体としては持ち直しの動きとなっている。

景況等…企業の業況判断は、持ち直しの動きが続いている。

需要…個人消費は、持ち直しの動きとなっている。

輸出は、増加している。設備投資は、減少計画にあるものの概ね堅調である。

生産…生産は、横ばいとなっている。

雇用…有効求人倍率は、前月を下回った。賃金は弱い動きとなっている。

金融…倒産件数は、前年を下回った。

### 主要指標の推移

#### ①景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R3.3月	R3.6月	R3.9月	R3.12月	R4.3月
全産業	▲10	▲7	▲2	4	▲1
大企業	7	14	15	17	10
中堅企業	▲9	▲11	▲1	2	0
中小企業	▲19	▲16	▲12	▲3	▲8
うち製造業	▲6	▲5	2	5	5
うち非製造業	▲14	▲10	▲7	3	▲8

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ②需要

項目	R1年度	R2年度	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11
商業販売額：億円	17,753	17,960	1,605	1,518	1,452	1,485	1,482
（前年度比増減率%）	(+0.9)	(+1.1)	(+1.2)	(▲6.7)	(▲0.2)	(+3.0)	(+1.3)
（前々年度比増減率%）			(+5.2)	(▲1.1)	(▲9.7)	(+11.3)	(+4.6)
乗用車販売台数：台	167,298	152,809	12,152	9,994	10,973	9,569	11,808
（前年度比増減率%）	(▲5.4)	(▲8.7)	(▲5.4)	(▲1.6)	(▲28.6)	(▲30.2)	(▲14.1)
（前々年度比増減率%）			(▲19.0)	(▲18.7)	(▲20.1)	(▲41.9)	(▲4.2)
新設住宅着工数：戸	31,567	30,551	2,425	2,641	2,569	2,700	2,810
（前年度比増減率%）	(▲0.7)	(▲3.2)	(▲5.1)	(+17.4)	(+2.7)	(+9.6)	(▲1.4)
神戸港輸出額：億円	53,652	49,756	4,934	4,706	5,008	5,408	5,043
（前年度比増減率%）	(▲8.4)	(▲8.4)	(+20.0)	(+27.3)	(+25.8)	(+19.8)	(+26.3)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項 目	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度(計画)
設備投資額 (前年度比増減額：%) (H27 年度比：H27=100)	▲8.1 (114.3)	0.8 (115.2)	▲1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲7.6 (107.7)

(出所) 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

### ③生産

項 目	R1 年度	R2 年度	R3.6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数：H27=100 (前月比増減率%)	103.8 (▲0.1)	93.1 (▲10.3)	97.9 (+0.9)	95.3 (▲2.7)	96.4 (+1.2)	93.0 (▲3.5)	94.2 (+1.3)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較) (出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

### ④雇用

項 目	R1 年度	R2 年度	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.38	0.97	0.97	0.94	0.93	0.90	0.89
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	33,517 (▲6.9)	26,815 (▲20.0)	27,524 (+7.4)	25,731 (+5.5)	29,358 (▲0.5)	30,617 (+7.3)	26,540 (+2.1)
現金給与総額：円 (前年度比増減率%)	312,795 (+2.7)	301,652 (▲3.6)	335,462 (▲1.8)	253,197 (▲1.2)	256,240 (+0.3)	254,564 (▲0.1)	- (-)

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

### ⑤金融

項 目	R1 年度	R2 年度	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	471 (+10.3)	396 (▲15.9)	32 (▲23.8)	27 (▲40.0)	39 (+39.3)	23 (▲32.4)	30 (▲25.0)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	498 (▲13.9)	590 (+18.5)	50 (+151.4)	50 (+151.4)	26 (▲80.8)	22 (▲21.2)	21 (▲59.0)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工サーキ神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(令和3年12月21日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

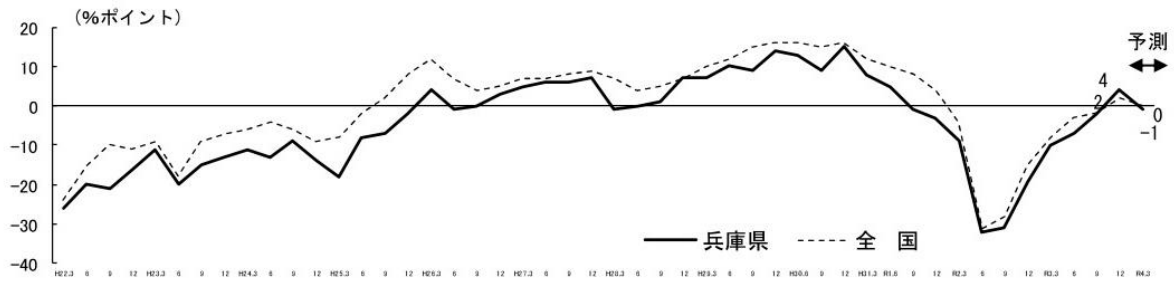
管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しつつある。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、増加している。

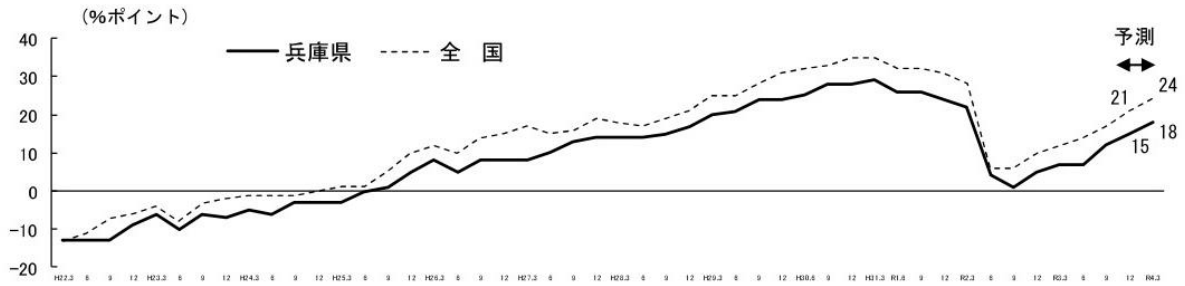
こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加基調を続けている。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回って推移している。

(令和3年12月13日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

# 日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移



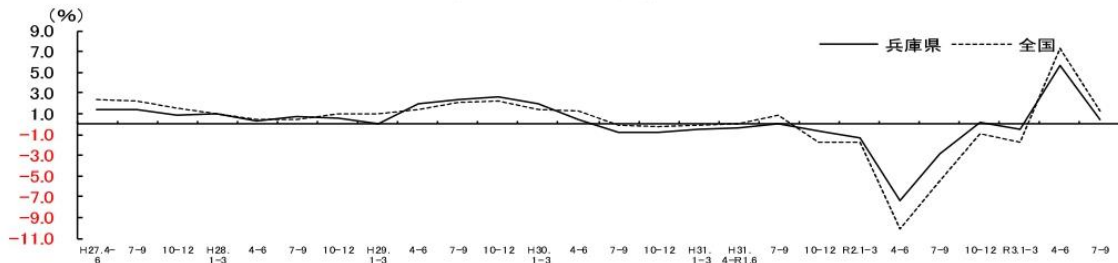
## 雇用人員判断D I (不足-過剰の推移)



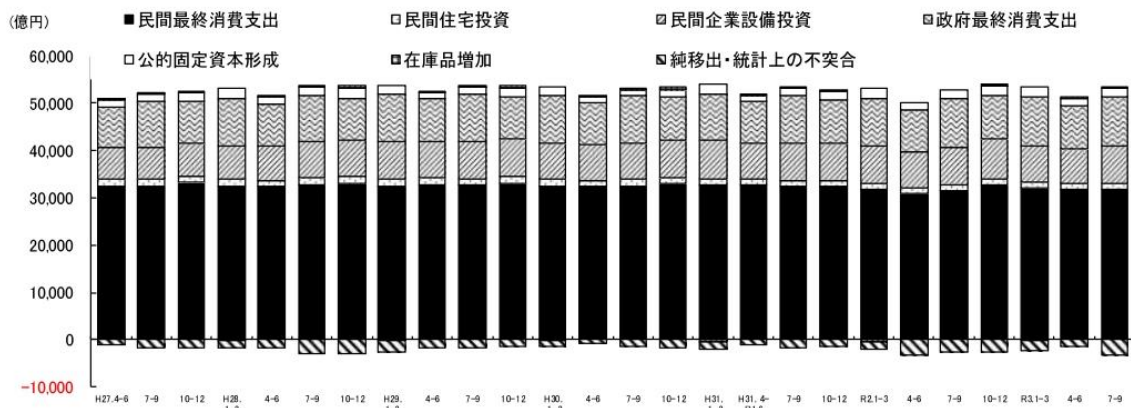
GDP

実質GDP (R3.7~9期)は、民間住宅投資、民間企業設備投資が対前年同期比で引き続きマイナスで推移し、純移出等がマイナスに転じたものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出、公的固定資本形成が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は0.5%とプラスとなった。

## 四半期別GDP (実質) 増減率



## 四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(実質)	202,649	207,107	206,201	204,930	199,588
前年度比	0.4	2.2	▲0.4	▲0.6	▲2.6

	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9
GDP(実質)	51,519	51,451	51,353	46,880	50,018	51,575	51,116	49,555	50,282
前年度比	▲0.0	▲0.6	▲1.4	▲7.4	▲2.9	0.2	▲0.5	5.7	0.5

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(名目)	208,926	212,680	211,778	211,533	207,102
前年度比	0.2	1.8	▲0.4	▲0.1	▲2.1

	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9
GDP(名目)	52,322	53,983	52,557	49,420	51,293	54,168	52,222	51,714	51,166
前年度比	0.4	0.1	▲0.7	▲6.2	▲2.0	0.3	▲0.6	4.6	▲0.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成23年基準値となっている。

注3) 30年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)

## 2. 県内の主要業種の概況

業種	概況
化学工業	<p>自動車生産台数の回復や民間設備投資の増加に伴い、昨年4～9月と比較すると、売上・利益ともに増加したが、原材料や物流費の高騰により、景況感は足もと見通しともにさほど良くない。</p> <p>半導体不足による自動車メーカーの減産により自動車向け製品の販売に影響が出ている。また、半導体不足は、企業の設備投資実施にも遅れを生じさせており、生産活動にも影響を及ぼしている。</p> <p>在宅勤務制度は、現在も引き続き促進しているが、制度の利用や運用ルールについては、部署によってばらつきがあることが課題である。</p>
電気機械器具製造業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の規制も緩和され、国内外ともに、需要は回復しつつある。前年同期比(7～9月)では、売上・利益ともに増加している。一方で、今後感染症が再拡大する懸念もあり、先行きについては依然不透明である。</p> <p>2018年からデジタル化を進めており、AI・IoT技術を応用し、膨</p>



	<p>大な情報の管理やデータ分析を行うプラットフォームを構築している。今後も引き続き、幅広い事業分野のデジタル化投資を行い、効率化を進める予定である。</p> <p>働き方については、従来の在宅勤務制度に加え、業務内容や個人の生活スタイルに合わせたフレックスタイム制度、時差出勤等の利用を促進している。また、自宅以外の場所でも仕事ができるように環境整備を行い、生産性の向上を図っている。</p>
電子部品・デバイス電子回路製造	<p>今年6月頃から特に、自動車、電子機器（パソコン、スマートフォン等）向けの半導体需要が旺盛で、足もと見通しとも景況感はやい。今年10-12月期の売上は、前期比で4%程度、昨年同期比で25%程度増加見込み。</p> <p>省エネ・脱炭素効果の大きい製品の需要が伸びており、生産の増強を図っている。設備投資は車載向けを中心に昨年度より300%程度増加計画である。</p> <p>生産増強に対して製造部門の人員が不足しており、派遣会社やグループ会社からの応援で対応している。</p>

令和3年11月 兵庫県産業労働部調査

### 3. 地域の概況

地域	業種	概況
神戸	娯楽業	<p>緊急事態宣言解除後、徐々に国内客が戻ってきた。団体客は学校関係が動き出してきたが、それ以外の動きは依然として鈍く、景況感はやや悪い。</p> <p>コロナ前から準備していた施設が今年オープンし、特に屋外施設は想定以上の来場者がある。また、ユーザーとタイアップした効果も出ており、来場者の滞在時間が延びている。</p> <p>今後も新しい仕掛けづくりを次々と実施し、鮮度を保ち続けるよう取り組んでいく。</p>
	宿泊業	<p>緊急事態宣言が解除され、国内観光客の動きが戻ってきた。コロナが落ち着いている時期は、客数がコロナ前と同数程度にまで回復しており、景況感は現状・先行きともにやや良い。</p> <p>2025年の大阪万博に向けて、これから大規模ホテルがオープンするという話が出ており、競争の激化が予想されるため、中小規模のホテル・旅館は、尖ったことをしていかなければ生き残れない。従来とは異なる客層の開拓や、人手不足の解決のため、AI・IoTを使った省力化に積極的に取り組んでいく。</p>

阪神南	設備工事業	<p>コロナの収束が不透明なため、今後の需要動向に懸念があるが、老朽化したインフラの維持管理や自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化に対する建設投資は増加していくものと思われる。また、一部でDX化が進んでいるが、中小企業等ではまだアナログ的な作業が多く、DX化による生産性の向上は、人手不足が続く業界の大きな課題となっている。</p> <p>材料費が高騰しているため、業況に影響が出ている。また、工場内での作業等、リモートではできない部分が多いことや、社員が高齢化し、技術承継等の課題も残る。</p>
	飲食料品卸売業	<p>消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の高まりが続いている。また、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しい。</p> <p>コロナ禍からの経済活動の回復を背景とした需給バランスの変化等による原材料や原油価格の高騰、アメリカの金融政策等による円安基調も加わり、仕入価格も含めたコストアップが懸念されている。家庭内消費に関連する需要は堅調である一方、酒類を中心とした外食関連の需要は低迷が続いている。</p> <p>生産体制や物流において大きな変化はないが、今後はガソリン・軽油価格の高騰が、コストアップ要因となることを懸念している。</p>
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>今年夏頃より半導体等部品の調達が困難な状況となり、10-12月期の売上は前年同期とほとんど変化しない見込みである。</p> <p>また、仕入価格が高騰しているため、利益についても伸び悩み、前年同期と変化はない。発注を控える得意先が増え、受注が減少している。</p> <p>こうした現状から部分休業もやむを得なく、雇用調整助成金に頼らざるを得ない厳しい状況となっている。</p>
	宿泊業	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅行者の減少が続いている。まん延防止措置や緊急事態宣言等の解除後も、団体客の予約はまだ動く気配が無く、今年10～12月は、例年の約50%前後の売上見込みである。</p> <p>特に、都市部での宿泊客の予約の回復は、大きく遅れている模様である。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>客数や食品の売上が増加しており、現在の景況感及び見通しは昨年同時期に比べると良いが、コロナ前の状態までは戻っていない。緊急事態宣言が解除されて外出す</p>

東播磨		<p>る人が増えたこともあり、衣料品や化粧品等の売上も動き始めている。</p> <p>雇用について、人員は適正であり、特に求人募集などは行っていない。業務の繁忙によって部門間で人員の融通を行い、業務の平準化を図っている。</p>
	人材派遣業	<p>景況感および今後の見通しはさほど良くない。</p> <p>ワクチン接種会場等、請けていた新型コロナウイルス感染症関連の業務は夏頃から件数が減少した一方で、時短要請の解除により飲食店からの受注件数が増加しており、売上は例年どおりに戻りつつある。</p> <p>雇用について、短期スタッフが集まりやすく長期スタッフが集まらない状況は解消されていない。また、高齢者や外国人の派遣スタッフが増えてきており、派遣先企業も増えている。</p> <p>半導体不足等の影響で工場操業に影響が出ている派遣先企業があり、今後の需要等に影響するため動向を注視している。</p>
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>景況感はさほど良くない。売上高は3か月前に比べ5%減少し、昨年同時期に比べ8%減少している。それに伴い、利益も減少傾向にある。昨年は新型コロナウイルス感染症の影響でマスクの需要があったが、現在はその需要もおさまっており、売上減少に繋がっている。今後の需要を予測して生産を行っているが先行きが見通せず、上向きの動きは見られない。</p> <p>海外にも工場を有しているが、新型コロナウイルス感染症の影響や賃金上昇もあり、現地での労働者の確保が困難になってきている。また新たな商品の製造に柔軟に対応するため、自社で製造設備の開発に取り組んでいる。</p>

北播磨	電 気 機 械 器 具 製 造 業	<p>景況感は良い。昨年の同時期に比べ売上高が20%、利益は15%増加している。受注はあるものの材料や半導体の入手が困難で、生産活動に影響が生じている。また、材料費も高騰しているが製品の価格は据え置いて取引を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で展示会ができなため大口の商談が減少した。今後は納品した設備のメンテナンスを5GやIoT等を活用し、遠隔で操作できるものに変更し簡素化できるよう検討している。</p> <p>設備投資については、雇用の確保が難しいこともあり、少しでも人員削減できる機能を持った生産設備を導入していく。</p>
中播磨	鉄 鋼 業	<p>世界的な半導体不足や東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品不足により、自動車減産の動きが懸念されるものの、産業機械、建設機械向けの需要は堅調で、販売量は高位で推移している。一方で、原油、鉄スクラップ、合金等の資源価格が高騰しており、コストアップとなっている。自助努力では到底吸収しきれない状況であり、適正なマージンを確保するための価格改定を推進している。</p> <p>設備投資については、昨年度まで行っていた大型投資が一巡し、昨年度よりも今年度は若干減となる見通し。</p>
	道 路 旅 客 運 送 業	<p>9月末で緊急事態宣言が解除され、通勤・通学など日常的な移動については増加しており、コロナ前（2019年）の80%程度まで回復している。</p> <p>また、2年前から設備投資抑制策として、車両の入替期間を長くするなどコスト削減を進めており、前年同期比で利益は大きく改善している。</p> <p>一方で、原油価格の高騰が続いており、この状態が続くと利益は大きく左右される。</p> <p>中長距離の高速バスや旅行・観光バスなどの国内観光事業においては厳しい状況が続いており、Go To トラベル等早期の経済対策が待たれる。</p>
西播磨	宿 泊 業	<p>全体の業況は良い。3か月後も良い業況であると予測している。9月末の緊急事態宣言解除後、市や県のキャンペーンで相乗効果が出ている。現在のところ平日も含め年内は予約でほぼ埋まっている。テレビ取材をされたこともあり、更に予約が増えた。売上増に繋げるため、客室数を増やしたり、従業員の稼働率を上げる等の対策をとっている。物価や燃料の高騰により、マイナス</p>

		の影響も出てきている。働き方については、休館日を設けることで、従業員が十分に休暇を取得できるようにしている。
西播磨	化学工業	<p>季節的要因で業況が変化することが多く、通常雨や雪が降ったり、気温が低くなると需要が高まる傾向にある。11月の業況は、良くも悪くもないが、3か月後については、前年度と比較すると売上は5%程度減少すると見込んでいる。</p> <p>設備投資については新規工場を着工しているが、コロナの関係で完成が遅れており、令和4年に完成予定である。製造ラインの更新も予定している。</p> <p>また、原材料の仕入価格が高騰しているため、全体にマイナスの影響が出ている。</p> <p>雇用人員については適正である。幅広い事業を扱える職員が不足しているため、今後の人材確保に力を入れて取り組んでいきたい。</p>
但馬	食料品製造業	<p>景況感が良い。11月と12月は例年繁忙期である。コロナ前と比較して、通信販売商品の売上が10%伸びているが、地元の旅館や加工店等の観光関係の取引先は厳しい状況が続いている。試食会や料理教室が中止となったが、SNSを活用し、お客様との接点を増やしていきたい。海外への販路開拓を進めるため、海外とのWEB商談は引き続き実施している。商品パッケージを一新し、プラスチックの減量に繋げた。</p> <p>砂糖や包材の値上げは、業況にマイナスの影響を与えている。</p>
	娯楽業、宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。例年は大阪府からの観光客が多数を占めるが、10月開始の県民割により、県内の観光客が多い。客室稼働率は例年より良いが、個人客が多く、客数は大幅な減少となっている。ふるさと応援旅クーポンや豊岡旅クーポンを使う観光客が多く、お土産の売上が伸びている。原油や食材の値上げは、業況にマイナスの影響を与えている。11月は県内の学校の修学旅行生を受け入れた。コロナ禍での社員同士の交流の仕方を模索している。</p>
丹波	その他の業	<p>全体的な景況感が良い。今期(10-12月)はクリスマス関連商品の需要が多く見込まれるため、売上・利益とも前期(7-9月)と比較して15%程度増加する見込み。燃料費の高騰により物流コストが増加し負担が大きくなっているが、海外取引やネット販売商品は、引き続き好</p>

丹波		<p>調な売上が続いている。</p> <p>雇用人員については適正である。来年度の採用計画についても例年並みの採用人数で進めている。</p>
	不動産業	<p>景況感はさほど良くない。今年1月～10月までの売上は、前年と比較して17%減少した。コロナの影響で土地、建物の売買件数が落ち込んだことが大きな要因である。成約から売上の反映までは半年以上かかるため、需要の回復を受け今後は上向いてくると思われる。</p> <p>企業の用地取得の動きはここ1～2年低調であるが、都市部から田舎暮らしを求めて個人住宅を探す人は増加しており、年間の売買件数のうち1～2割を占める。</p>
淡路	窯土製石業・製品業	<p>瓦の主な出荷先である住宅リフォームや瓦の葺き替えなどは、新型コロナウイルス感染症の第5波の影響で、キャンセルや延期が相次ぎ、売上は昨年10-12月期と比べ30%程度減少すると見込んでいる。また、焼成用のブタンガス価格が、昨年11月と比べ、約2倍と異常な高値となっており生産への影響も出始め、景況感は悪い。</p> <p>販路拡大を進めてきた景観材では、京都や関東圏のホテルやレストラン等からの受注や問合せが増加し、効果が現れてきている。</p>
	業機製 務械器 用具業	<p>受注は昨年より増加しており景況感が良いが、新型コロナウイルス感染症の影響で、東南アジアにおいてモーター等の部材生産が遅れており、11月以降の入荷数が大幅に減少している。このため、11月の生産数は前月の50%程度と見込まれ、生産停止も検討している。また、部材不足の回復は来春以降との情報もあり、今後の入荷見通しも立っていない。鋼材や配線等の部材全般の値上がりもあり、当面厳しい状況が続くと見込まれる。</p>

令和3年11月 県民局・県民センター調査

### Ⅲ. 景況調査

#### Ⅰ. 景況調査について

○『D.I (ディフュージョン・インデックス)』による分析

D.I. とは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20%－「悪い」30%＝－10%となり、D.I. 値は－10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10 件	20%
不変	25 件	50%
悪い	15 件	30%
合計	50 件	100%

○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

#### (対象期間内における有効回答数)

	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域	439 件					
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1 件	0 件	2 件	3 件	1 件	0 件

○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

## 2. 概況（全業種総合）

### 《但陽信用金庫》

#### 営業地区内の景気概況と主要D.I.の推移

今期の全地域・全業種における業況D.I.は▲15.10と前期から4.99ポイント改善し、厳しい状況ながら、前期に続き6期連続して改善に向かいました。売上額D.I.・収益D.I.についても、前期より改善し、また、資金繰りD.I.は低下しているもののプラス域を維持しています。人手過不足D.I.は▲23.62と前期から5.77ポイントの低下で、これは前期調査時の予想よりも悪い実績となり、人手不足が、景況持ち直しにつれて深刻化していると思われます。来期は、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.が若干の改善、業況D.I.・売上額D.I.・収益D.I.が低下する予想になっています。コロナの影響を大きく受け、初めて緊急事態宣言が発令された2020年度第1四半期を底に、コロナ禍以前の水準に向けて徐々に景気回復の傾向にあると思われませんが、調査時の11月末にWHO(世界保健機関)から、「懸念すべき変異株」に指定されたオミクロン株が、今後経済活動にどのような影響を及ぼすのかに、警戒が必要になると思われれます。



### 《福崎町商工会》

(全業種)	前年同期	前期	来期
業況		0.00	▲14.29
売上額	▲14.29	28.57	0.00
収益	▲14.29	0.00	▲14.29
売上単価	▲14.29	28.57	0.00
仕入単価	▲28.57	0.00	▲14.29
資金繰り	0.00	▲14.29	0.00
従業員	28.57	0.00	0.00
外部人材	14.29	0.00	0.00

※前年同期（2020年10～12月）に比べて

前期（2021年7～9月）に比べて

前年同期（2021年1～3月）と比べて来期の見通し



**[2021年10~12月前期比較]：上昇傾向にある状況**

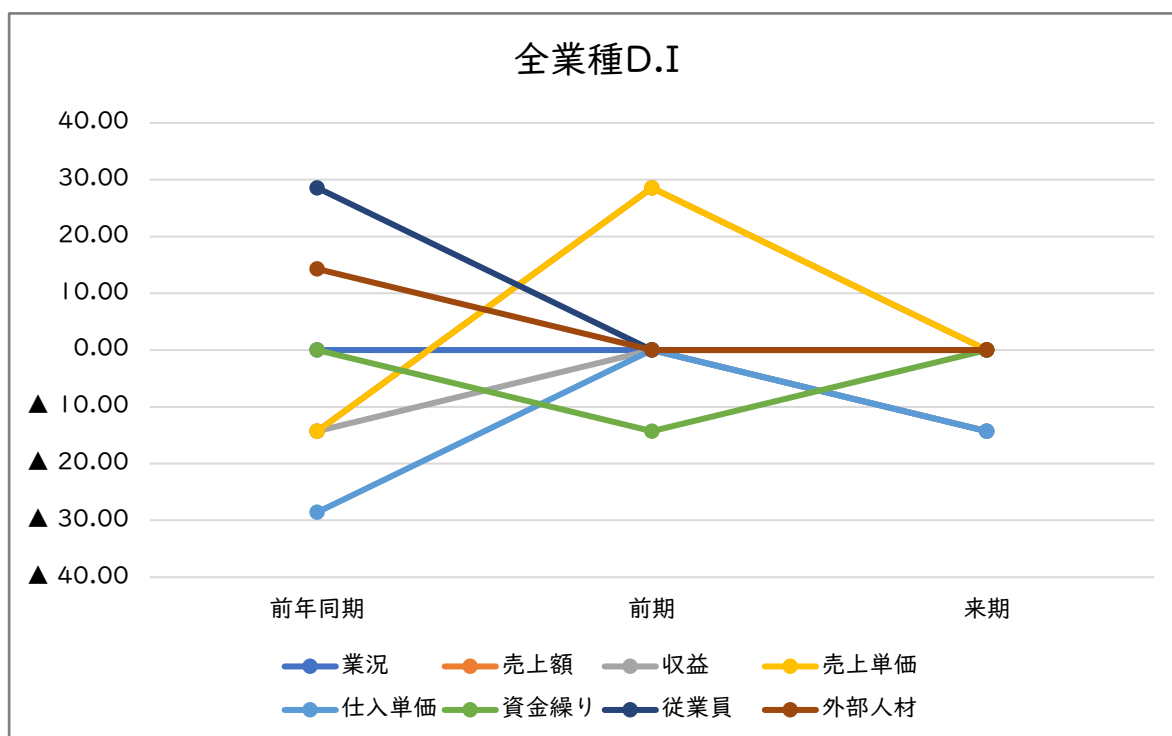
前期の業況D.Iは0%となり、前年同期と比べて依然変わらず。

また、資金繰り・従業員・外部人材に関するD.Iは前年同期と比較すると下降となるが、一方で収益に関するD.Iは上昇しました。

**[2021年1~3月来期予想]：厳しい状況**

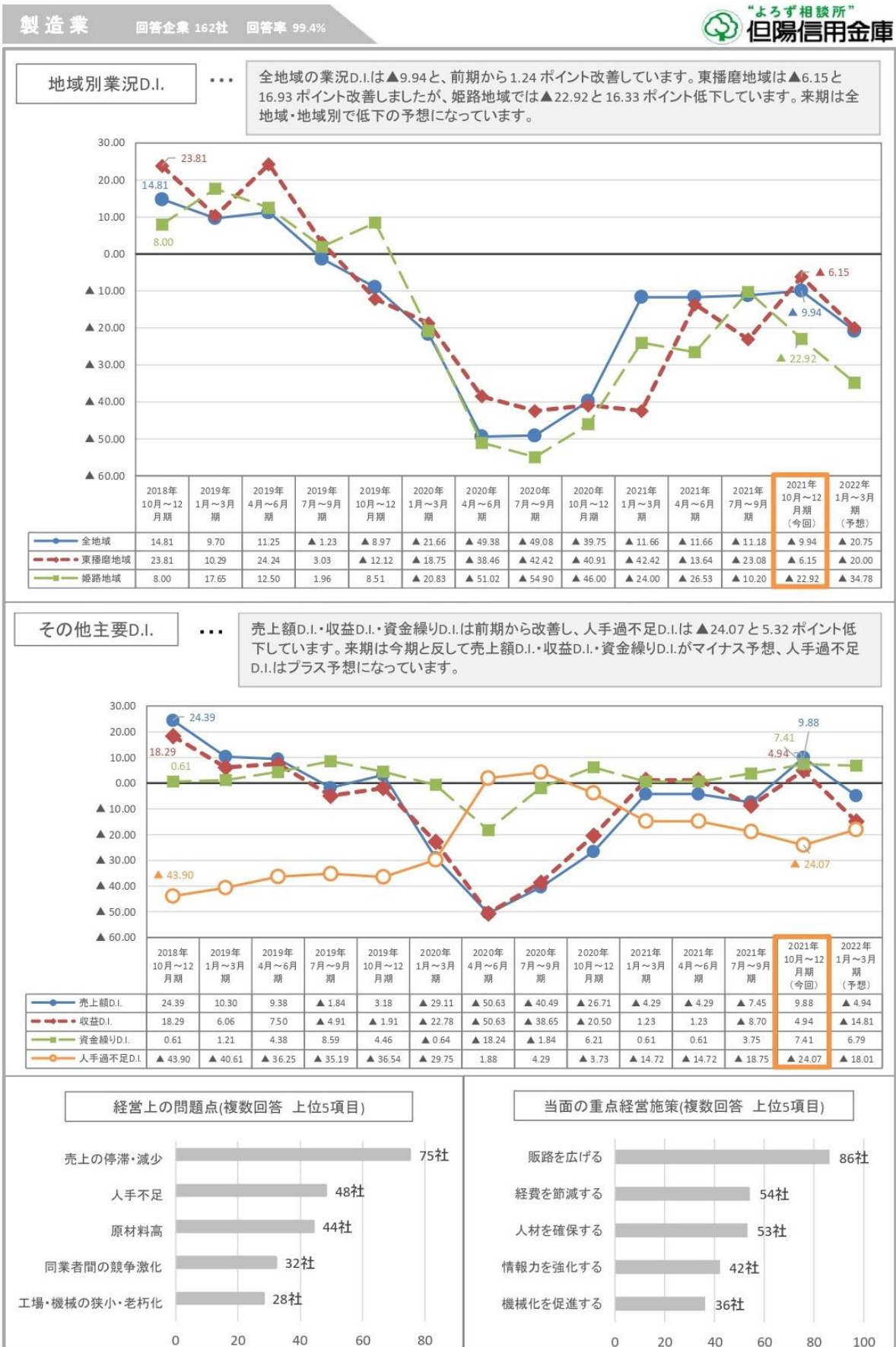
来期の予想業況D.Iは▲14.29で下降予想です。厳しい業況の予想です。

収益・仕入単価に関するD.Iが下降し、D.Iが低下する予想です。

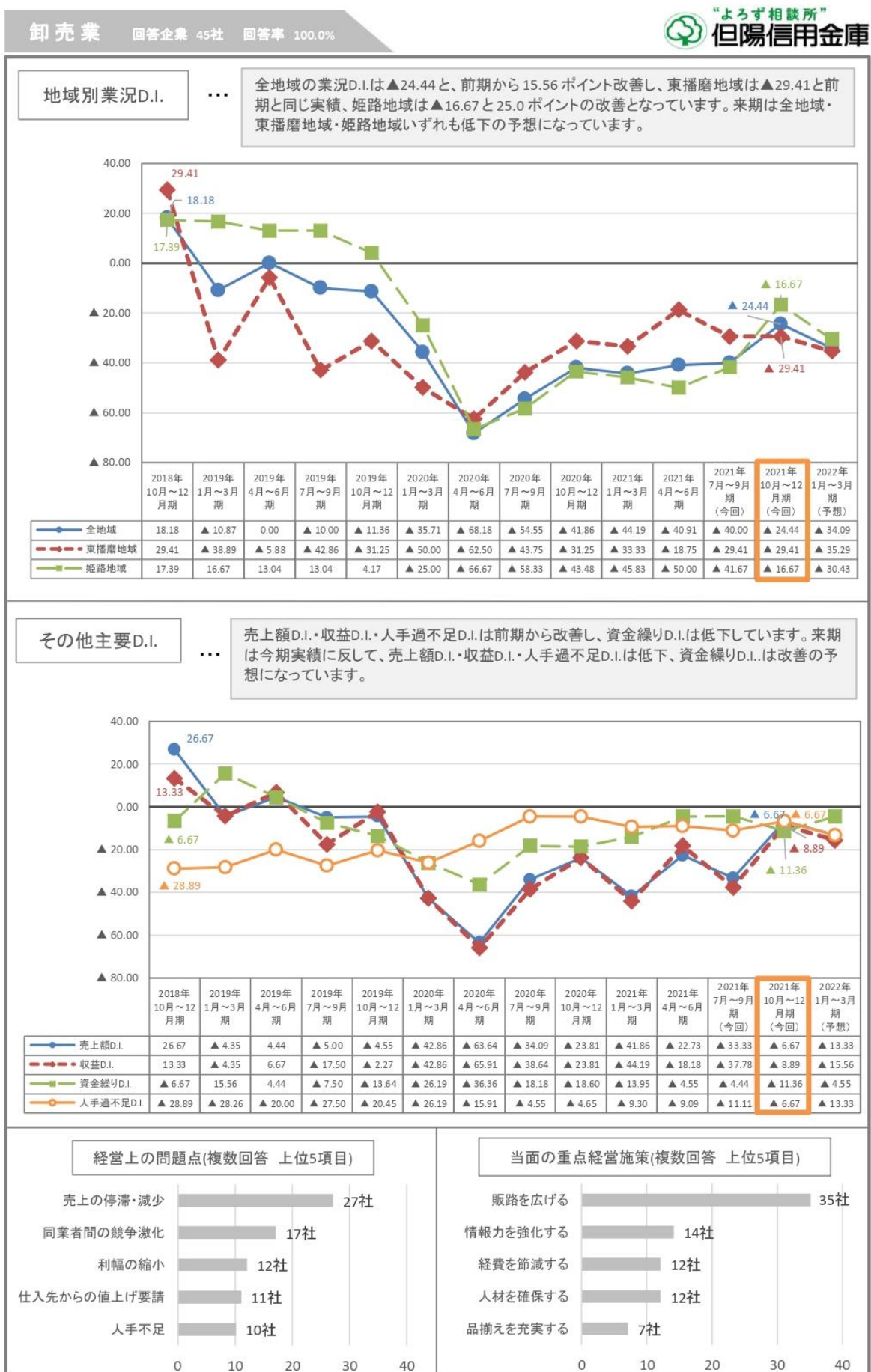


### 3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

#### (1) 製造業



## (2) 卸売業



### (3) 小売業

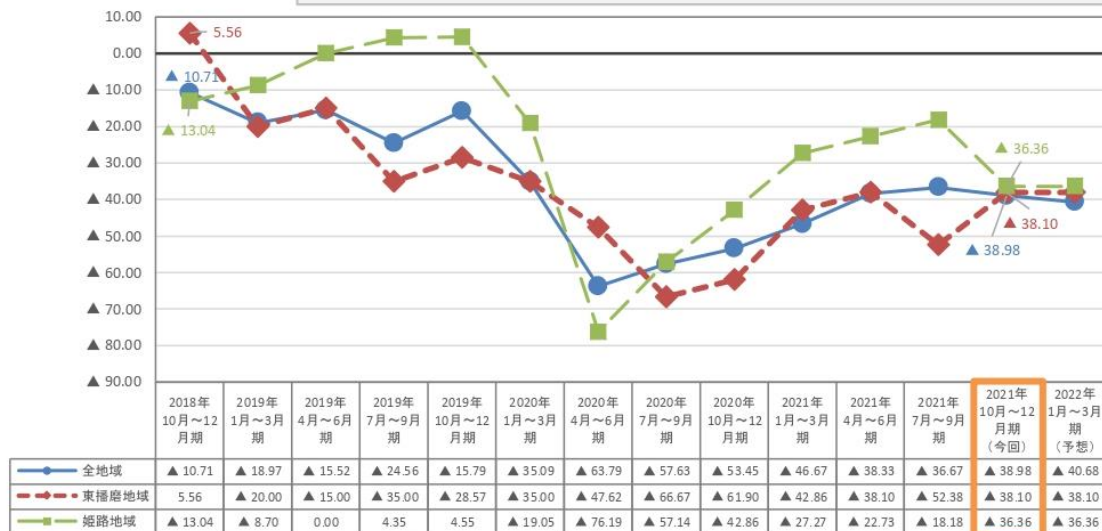
小売業

回答企業 59社 回答率 98.3%



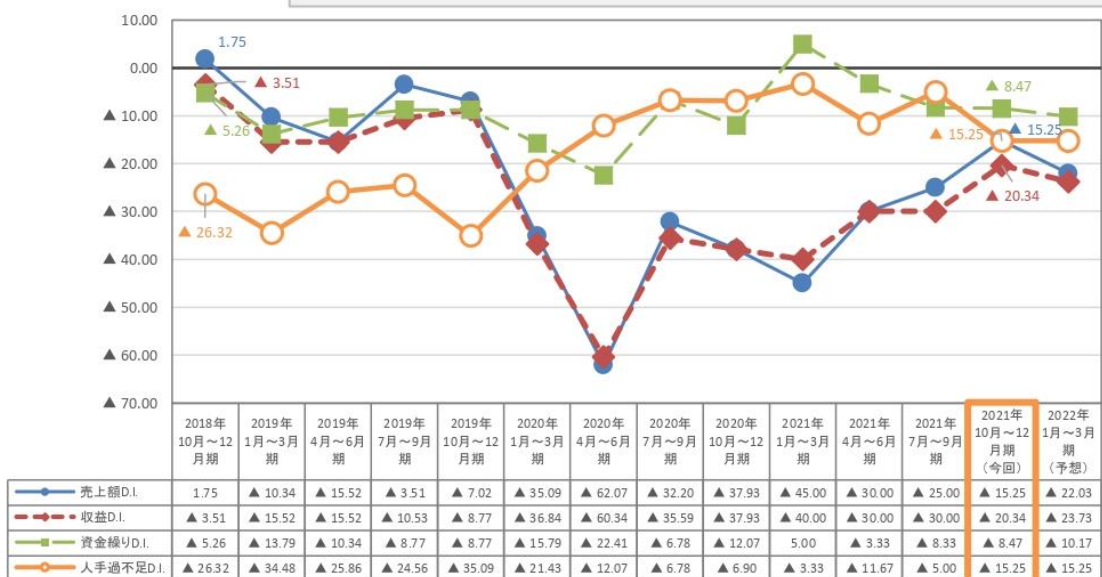
#### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は▲38.98と、前期から2.31ポイント低下しています。東播磨地域は▲38.10と14.28ポイント改善しています。姫路地域は▲36.36と18.18ポイント低下しています。来期は全地域でマイナスの予想、東播磨地域と姫路地域では横ばいの予想になっています。



#### その他主要D.I.

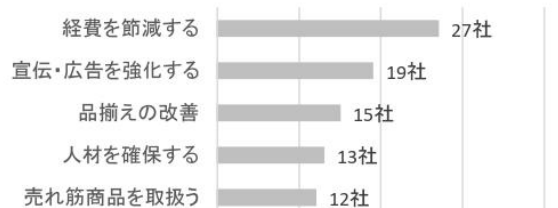
売上額D.I.と収益D.I.は前期から若干の改善がみられ、資金繰りD.I.と人手過不足D.I.は低下しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.は低下、人手過不足D.I.は横ばいの予想になっています。



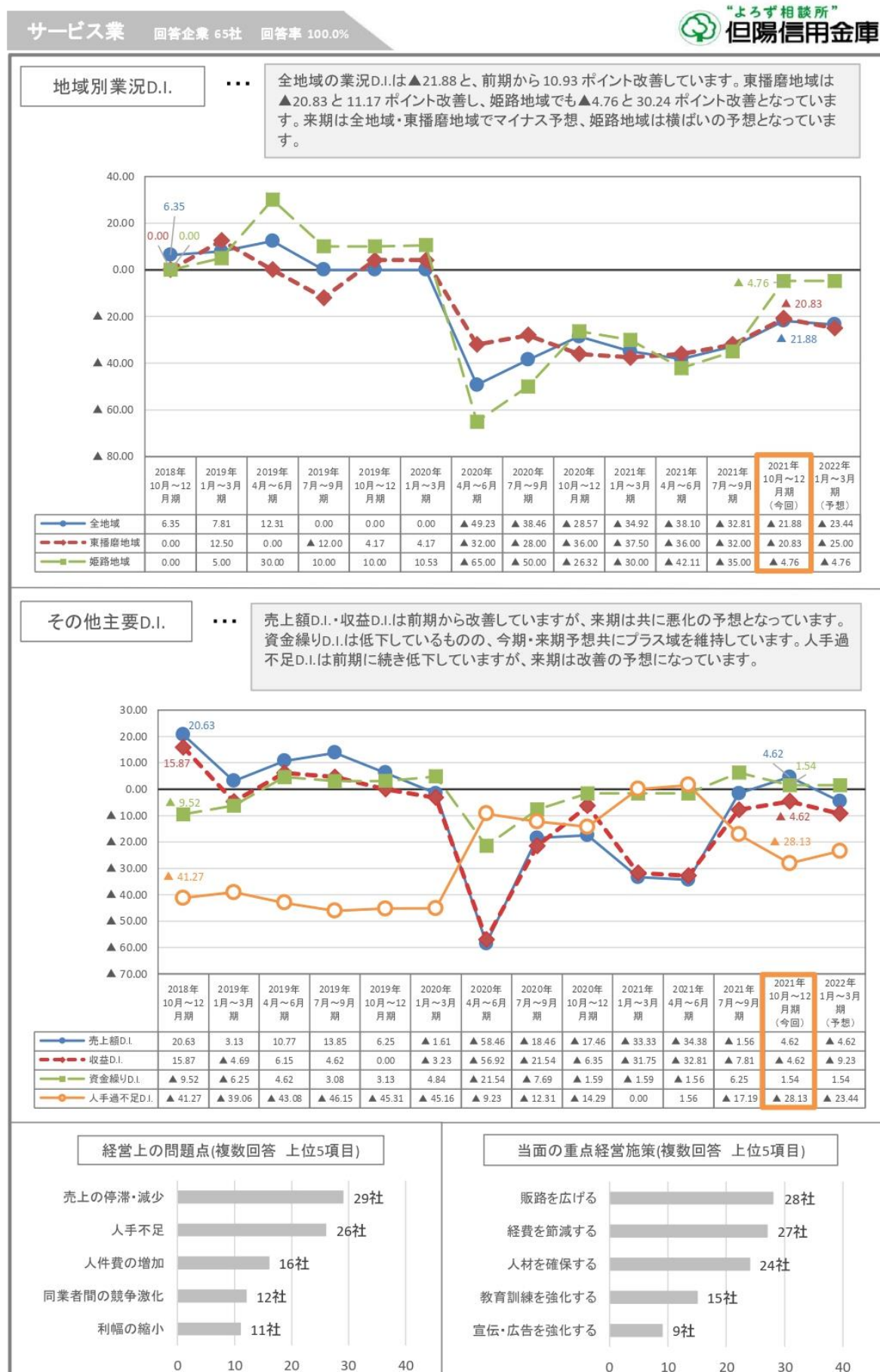
#### 経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



#### 当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



## (4) サービス業



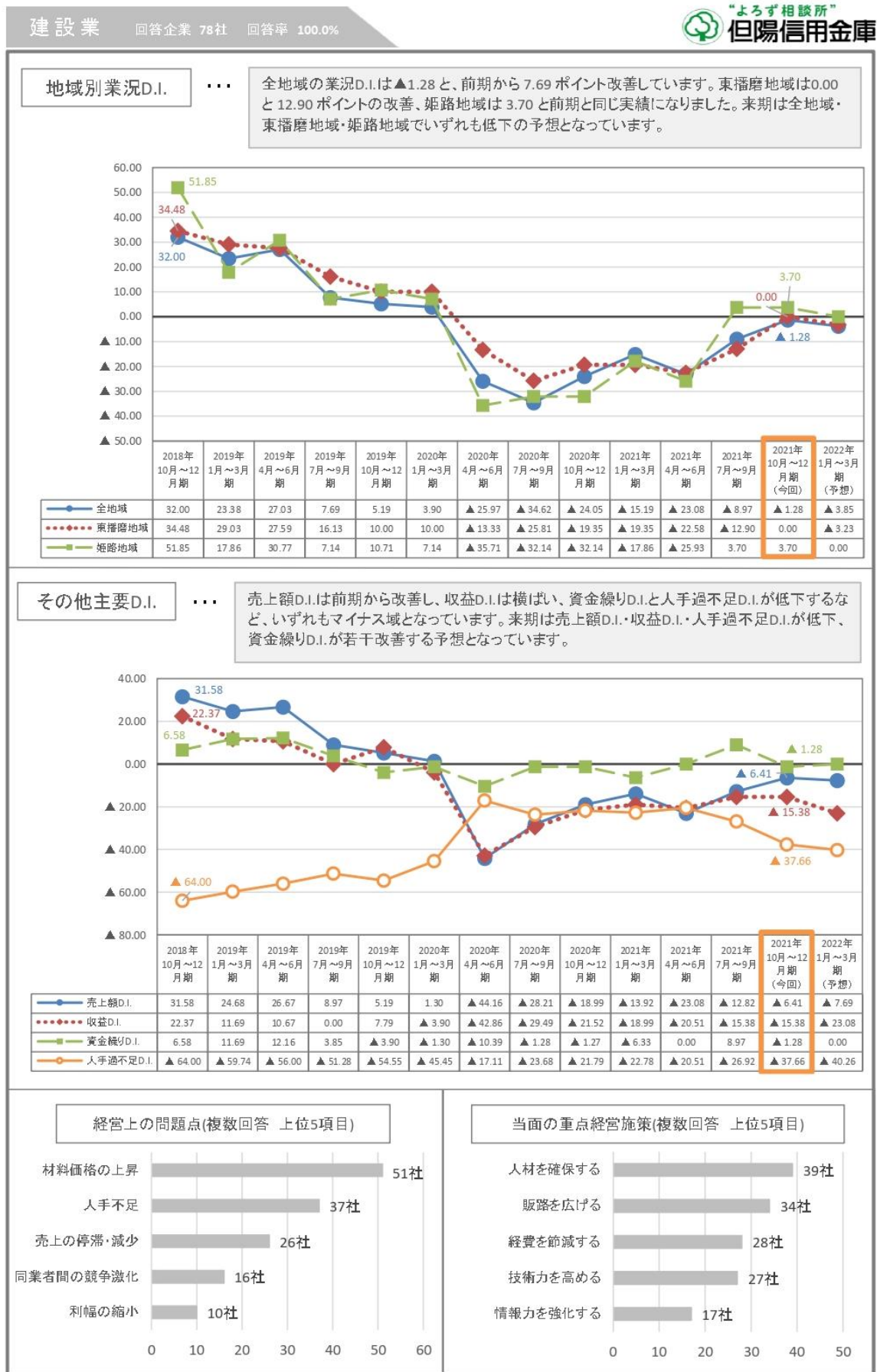
**経営上の問題点(複数回答 上位5項目)**



**当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)**



## (5) 建設業



(6) 不動産業

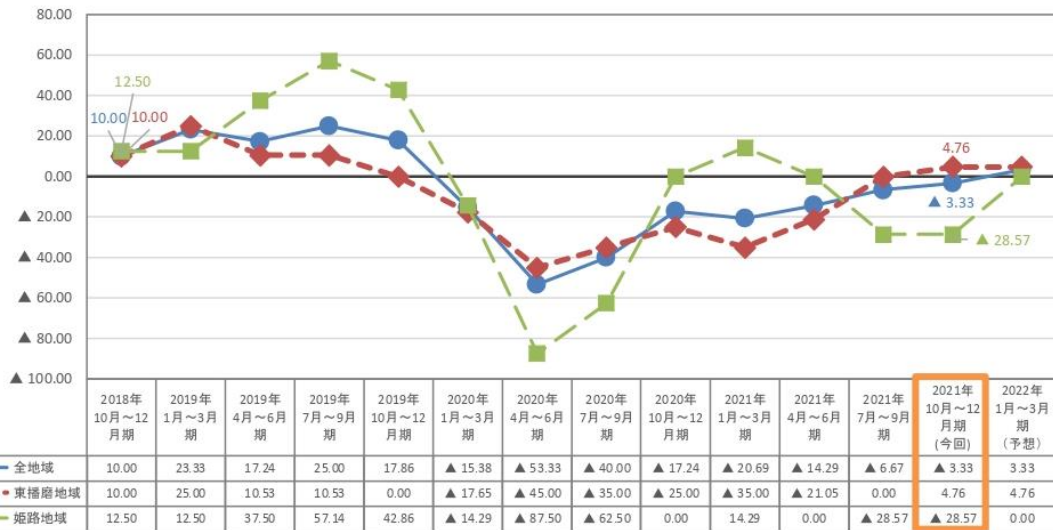
不動産業

回答企業 30社 回答率 100.0%



地域別業況D.I.

... 全地域の業況D.I.は▲3.33と、前期から3.34ポイント改善しています。東播磨地域は4.76ポイント改善し、来期は横ばいの予想になっています。姫路地域は▲28.57と前期と同じ実績となり、来期は改善の予想になっています。

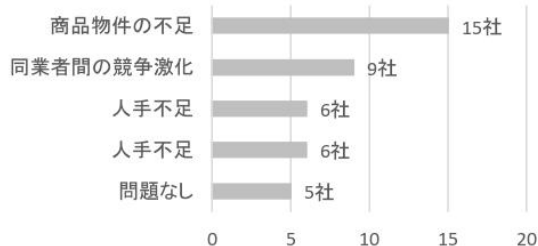


その他主要D.I.

... 売上額D.I.は前期と横ばいの実績で、来期は低下する予想。収益D.I.は今期・来期予想共に低下しています。資金繰りD.I.と人手過不足D.I.は前期から改善し、来期は横ばいの予想となっています。



経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

